

## 第76回宇宙政策委員会 議事録

1. 日時：平成31年1月23日（水） 14:00－15:00

2. 場所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

(1) 委員

葛西委員長、松井委員長代理、青木委員、折木委員、山崎委員

(2) 政府側

内閣府宇宙開発戦略推進事務局 高田事務局長、行松審議官、須藤参事官、高倉参事官、森参事官、山口参事官

(3) オブザーバー

山川JAXA理事長

4. 議事次第

(1) 平成31年度宇宙関係予算案等について

(2) 準天頂衛星の7機体制に向けた今後の進め方について

(3) 最近の宇宙空間における活動状況と今後の検討の方向性について

(4) その他

5. 議事

(1) 平成31年度宇宙関係予算案等について

事務局より、資料に基づき平成31年度宇宙関係予算案について説明を行った。委員から以下のような意見があった。（以下、○委員からの意見）

○関係者の皆さんのおかげでV字回復以上に回復することができて、本当によかったと思います。ただ、今年頑張らないと意味がないので、引き続きよろしく願います。（松井委員長代理）

○予算の増に加えて、例えば農林水産省のスマート農業とか、国土交通省のスマートシティとか、そのような国の横断的な施策の中で宇宙の活用が推進されていることをうれしく思う。引き続き進めるようにお願いしたい。（山崎委員）

(2) 準天頂衛星の7機体制に向けた今後の進め方について

事務局より、資料に基づき準天頂衛星の7機体制に向けた今後の進め方について説明を

行ったところ、以下のような議論があった。(以下、○委員からの意見、質問、●事務局からの回答)

○宇宙の開発のみから利用に向けて進むときの、最初の牽引となったプロジェクトでもあるので、それが予想以上に速く、力強く進んでいることを大変うれしく思う。これは実利用としてサービスにしていかなければいけないし、そのためにも開発がしっかり進んでいかなければいけないので、それを順調に進めて頂きたいと思う。インド太平洋でのサービスも非常に重要と思う。

お伺いしたい点は、イギリスがブレグジットに伴ってガリレオのサービスから除外されるということを知りますが、イギリス周辺というのは準天頂衛星のサービス範囲には入っていないが、イギリスと何らかの、インド太平洋地域の安保からのビジネス協力でもいいのだが、何か進めていくような予定はあるかという点が1つ。それから、アメリカもガリレオとの協力を進めているが、日本もそのような予定があるのかということを知りたい。(青木委員)

●イギリスがEUからの離脱にともなって、ガリレオのシステムから外れるのか否か、というような点については、まだ最終的に決まった話ではないと理解している。他方、イギリスとの測位分野での協力は、現時点では具体的なものはないが、引き続き、イギリスとは様々な観点から意見交換を進めていきたいと思う。また、ガリレオとはかなり頻繁に意見交換をしており、どのようなシステムの供用性を図れるかというようなことも話している。(事務局)

### (3) 最近の宇宙空間における活動状況と今後の検討の方向性について

事務局より、資料に基づき最近の宇宙空間における活動状況と今後の検討の方向性について説明を行ったところ、委員より以下のような意見があった。

○サブオービタルに関して、私自身がSpace Port Japanという取り組みに関わっている。昨年宇宙活動法が完全施行となって、その中で宇宙の活動の範囲がより広がり、かつ動きが速くなっているという印象を受けている。サブオービタルに関しては、Virgin及びBlue Originが今年中には商業を開始するという計画で、アメリカでは12港、イギリスでも2港、イタリアはVirginと提携してスペースポートを作ろうという動きも発表されている中で、アジアの中でもスペースポートを誘致している国もあり、日本がそのハブになれたらという考えで行っている。JAXAの有志とも一緒に取り組んでいる。スペースポートでは、人間を打上げるということもあるが、その前に、垂直及び水平の機体の実証の場にもなるので、PDエアロスペース、SPACE WALKERを初めとするいろいろな機体の開発の場として必要であると考えている。そのような場がないと、現在アメリカのモハーヴェなどで開発をしているという状況で、認証をアメリカではとるけれども、日本ではとれないことも起こりえる。そのような状況に、この一、二年で面している。決して遠い話ではなくて、直近の環境整備という観点では、ぜひ議論を加速できたらと考えている。(山崎委員)

〇いよいよ宇宙ビジネスが始まった時代になったと思う。その象徴的な出来事が去年の11月に、イツ・ビジネス・タイムというアメリカの企業が、自社が持っているニュージーランドのスペースポートから衛星を完全に打ち上げたこと。そのような試みが増えているし、また、探査の方でも単に宇宙機の受注だけではなく、民間企業がアイデアを持って出て来ているという時代であり、日本が何をできるかと考えると、インドネシアも2013年に国内法を作って、スペースポートの誘致に向けて動いているということもあり、日本もスペースポートの誘致を進めなければいけないと思う。

また、さまざま開発だけではなく、アイデアというか、今、企業の中ではサブオービタルにしる、それ以外の周回の無人の活動にしる、許可をとったり、周波数をとったり、さまざまなビジネス計画のソリューションを提供するというところだけを主要な目的とした、宇宙ビジネスと言っていいかわからないような企業も増えている。そういうソフトの方のアイデア、考えを持っている、潜在力のある日本の企業や個人も多いと思うので、そういうものをますます発掘できるように、もう既にさまざまな試みがなされているだろうが、さらに加速して頂きたい。(青木委員)

#### (4)その他

事務局より、資料に基づき、宇宙基本計画の工程表改訂、第18回宇宙開発戦略本部議事概要、平成31年度以降に係る防衛計画の大綱、平成31年度以降に係る中期防衛力整備計画、人工衛星の軌道上での第三者損害に対する政府保証の在り方(中間整理)、最近の宇宙分野における国際動向、イプシロン4号機の打上結果について説明を行った。

以上